

平成23年度 決算版

# 新地方公会計モデルにおける 坂井市財務書類

総務省方式改訂モデル

## 連結及び普通会計

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書

福井県 坂井市  
財務部 財政課

# 目 次

1 連結財務書類	
1-1 連結財務書類の作成目的	2
1-2 連結対象等の範囲	2
1-3 連結財務書類4表の関係	3
1-4 連結貸借対照表(バランスシート)	
貸借対照表の概要	4
連結貸借対照表	6
1-5 連結行政コスト計算書	
行政コスト計算書の概要	8
連結行政コスト計算書	9
1-6 連結純資産変動計算書	
純資産変動計算書の概要	10
連結純資産変動計算書	10
1-7 連結資金収支計算書	
資金収支計算書の概要	11
連結資金収支計算書	13
2 普通会計	
貸借対照表	14
行政コスト計算書	16
純資産変動計算書	18
資金収支計算書	20
3 会計別財務諸表概要	21
4 用語解説	22

## 1 連結財務書類

### 1 - 1 連結財務書類の作成目的

地方公共団体の行政サービスは、多様な関係団体によって実施されていますが、地方公共団体とその関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにし、これにより地方公共団体のより一層の財務情報の透明性の向上、住民への説明責任を果たすことが連結財務書類作成の目的です。

### 1 - 2 連結対象法人等の範囲

普通会計とすべての公営事業会計のほか、地方公共団体の関与の下で、密接な関連を有する業務を行っている会計・団体・法人等を連結対象とします。

#### <地方公共団体>

普通会計及びすべての公営事業会計を連結対象とします。

#### <一部事務組合・広域連合>

一部事務組合・広域連合の運営は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的に各構成団体に継承されます。このため、原則としてすべての一部事務組合・広域連合を連結対象とします。

#### <第三セクター等>

第三セクター等の業務運営に対しては、法律の規定に基づき出資者等の立場から地方公共団体の関与が及ぶほか、地方自治法の規定により出資金等50%以上を出資している第三セクターには、地方公共団体の関与及び財政支援の下で、実質的に主導的な立場を確保しているといえるため連結対象としています。

#### <地方三公社（土地開発公社等）>

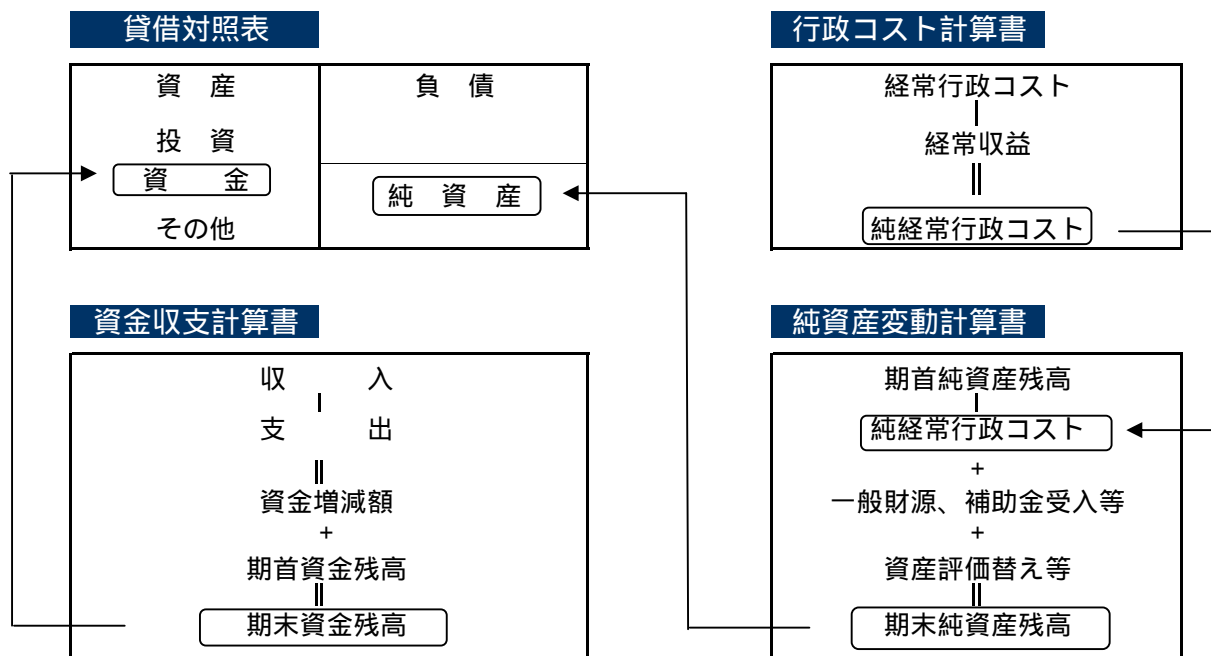
「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づく土地開発公社は、特別の法律に基づき地方公共団体が全額出資して設立している法人であり、公共性の高い業務を行っていることから連結対象としています。

#### 連結対象会計・団体一覧

地方公共団体（7）	一部事務組合・広域連合（11）
普通会計（一般会計） 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業会計 病院事業会計	武生・三国モーターボート競走施行組合 福井県市町総合事務組合 三国あわら斎苑組合 嶺北消防組合 福井坂井地区広域市町村圏事務組合 坂井地区水道用水事務組合 坂井地区環境衛生組合 五領川公共下水道事務組合 福井県自治会館組合 坂井地区介護保険広域連合 福井県後期高齢者医療広域連合
第三セクター（出資率50%以上）(7)	
(財)三国温泉観光公社 (財)坂井市文化振興事業団 (財)坂井市公共施設等管理公社 (財)丸岡町文化振興事業団 (財)坂井市体育協会 (財)春江町農業公社 (財)坂井町農業振興公社	地方三公社（1） 坂井市土地開発公社

### 1 - 3 連結財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、その関係を示したのが次の図です。



貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で、既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計と右側の合計が一致しますので、純資産が減少するということは、資産が減少するかあるいは負債が増加するということになります。

純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回るということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になります。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細で、1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、純経常行政コストが算出されます。

最後に、資金収支計算書は、歳計現金等の資金の動きを表す計算書で、期末資金現在高は貸借対照表の資金現在高と一致します。すなわち、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されています資金の増減明細ということになります。

財務書類4表は、それぞれに結びついていますので、各表の数値が及ぼす影響を十分に理解しておくことが重要です。

## 1 - 4 貸借対照表（バランスシート）

### 貸借対照表の概要

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使用したのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかがわかりにくいものとなっています。そこで貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産形成をしたために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されています。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産 これまでの世代が負担

### 貸借対照表の作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示されている作成方法に基づき作成し、作成基準日は、平成24年3月31日としています。ただし、平成24年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

### 連結貸借対照表の状況

平成23年度末の「資産」は、2,248億9,341万円です。この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」1,427億1,696万円となっており、将来世代の負担である「負債」は、821億7,645万円となっています。

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「売却可能資産」で構成されており、2,026億3,249万円で「総資産」の90.1%を占めています。

#### <有形固定資産>

道路や公園、公共下水道などのインフラ整備をはじめとする資産額と構成比は、別表2のとおりとなっています。

#### <売却可能資産>

公共資産のうち、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産は、2億7,675万円となっています。

#### <投資等>

資産のうち「投資等」は、民間企業や第三セクターへの「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」などで132億1,077万円となっています。

#### <投資及び出資金>

公共的団体や民間企業、第三セクターなどに10億1,626万円の投資をしています。

<基金等>

普通会計の特定目的基金や他会計の基金合計は、113億131万円となり、前年度より5億3,292万円減っています。

（単位：万円）

団 体	H23	H22	前年度比
地方公共団体	798,995	839,053	40,058
一部事務組合・広域連合	291,830	306,485	14,655
公社・第三セクター等	39,306	37,884	1,422
計	1,130,131	1,183,422	53,291

<長期延滞債権>

市税を含め、納付期限から1年以上納付されていない債権が、8億6,184万円あります。

<回収不能見込額>

過去の回収不能実績から、5,127万円を回収不能見込額として計上しています。

<流動資産>

資産のうち「流動資産」は、財政調整基金や減債基金及び現金、市税等の「未収金」の合計で、90億2,446万円となっています。

<資金>

資金合計は、77億8,784万円となり、前年度より10億94万円増えています。

（単位：万円）

団 体	H23	H22	前年度比
地方公共団体	681,287	565,940	115,347
一部事務組合・広域連合	87,023	101,367	14,344
公社・第三セクター等	10,474	10,540	66
計	778,784	677,847	100,937

<未収金・販売用不動産・回収不能見込額>

平成23年度の歳入として調定した市税等6億8,441万円が未収金となっており、販売用不動産は、土地開発公社が所有している不動産で2億520万円となっています。

また、過去の回収不能実績から、1,421万円を回収不能見込額として計上しています。

<固定負債>

負債のうち「固定負債」は、翌々年度以降の支払や返済が行われる普通会計地方債や公営事業地方債、一部事務組合・広域連合、土地開発公社、第三セクター等の長期借入金で、743億8,500万円となっています。

長期未払金は、債務負担による未払金で、2,623万円となっています。引当金は特別職を含む職員が年度末に退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当支給額等で、93億7,067万円となっています。

<流動負債>

負債のうち「流動負債」は、1年以内に支払や返済が行われる「地方債」で77億9,146万円、債務負担等で翌年度に支払われるべき「未払金」で13億712万円、賞与引当金は、翌年度に支給される賞与のうち、24年度負担相当額で4億8,830万円となっています。

<純資産>

住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源は、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額等から構成され、資産から負債を引いた残額である純資産合計は、1,427億1,696万円となります。

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

坂井市連結

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b> 1 公共資産 (1) 有形固定資産 生活インフラ・国土保全 <u>102,678,653</u> 教育 <u>46,163,061</u> 福祉 <u>4,512,285</u> 環境衛生 <u>23,817,363</u> 産業振興 <u>9,596,510</u> 消防 <u>1,330,093</u> 総務 <u>14,187,842</u> 収益事業 <u>18,923</u> その他 <u>0</u> 有形固定資産計 <u>202,304,730</u> (2) 無形固定資産 <u>51,006</u> (3) 売却可能資産 <u>276,754</u> 公共資産合計 <u>202,632,490</u>  2 投資等 (1) 投資及び出資金 <u>1,016,264</u> (2) 貸付金 <u>82,636</u> (3) 基金等 <u>11,301,308</u> (4) 長期延滞債権 <u>861,839</u> (5) その他 <u>0</u> (6) 回収不能見込額 <u>51,275</u> 投資等合計 <u>13,210,772</u>  3 流動資産 (1) 資金 <u>7,787,842</u> (2) 未収金 <u>684,409</u> (3) 販売用不動産 <u>205,199</u> (4) その他 <u>361,219</u> (5) 回収不能見込額 <u>14,213</u> 流動資産合計 <u>9,024,456</u>  4 繰延勘定 <u>25,693</u>  資 産 合 計 <u>224,893,411</u>	<b>[負債の部]</b> 1 固定負債 (1) 地方公共団体 普通会計地方債 <u>28,895,785</u> 公営事業地方債 <u>34,104,739</u> 地方公共団体計 <u>63,000,524</u> (2) 関係団体 一部事務組合・広域連合地方債 <u>1,612,186</u> 地方三公社長期借入金 <u>35,650</u> 第三セクター等長期借入金 <u>0</u> 関係団体計 <u>1,647,836</u> (3) 長期未払金 <u>26,227</u> (4) 引当金 <u>9,609,015</u> (うち退職手当等引当金) <u>9,370,669</u> (うちその他の引当金) <u>238,346</u> (5) その他 <u>101,395</u> 固定負債合計 <u>74,384,997</u>  2 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 地方公共団体 <u>5,347,178</u> 関係団体 <u>176,792</u> 翌年度償還予定額計 <u>5,523,970</u> (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>350,000</u> (3) 未払金 <u>1,307,122</u> (4) 賞与引当金 <u>488,302</u> (5) その他 <u>122,062</u> 流動負債合計 <u>7,791,456</u>  負 債 合 計 <u>82,176,453</u>  <b>[純資産の部]</b> 1 公共資産等整備国県補助金等 <u>38,935,759</u> 2 公共資産等整備一般財源等 <u>116,556,830</u> 3 他団体及び民間出資分 <u>0</u> 4 その他一般財源等 <u>17,315,852</u> 5 資産評価差額 <u>4,540,221</u> 純 資 産 合 計 <u>142,716,958</u>  負債及び純資産合計 <u>224,893,411</u>

別表1 連結貸借対照表の前年度比較

(単位：千円)

借方	H23	H22	増減額	貸方	H23	H22	増減額
<b>1 公共資産</b>	<b>202,632,490</b>	<b>203,957,330</b>	<b>1,324,840</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>74,384,997</b>	<b>75,363,523</b>	<b>978,526</b>
有形固定資産	202,304,730	203,573,488	1,268,758	普通会計地方債	28,895,785	28,515,773	380,012
無形固定資産	51,006	51,006	0	公営事業地方債	34,104,739	34,982,974	878,235
売却可能資産	276,754	332,836	56,082	<b>地方公共団体計</b>	<b>63,000,524</b>	<b>63,498,747</b>	<b>498,223</b>
<b>2 投資等</b>	<b>13,210,772</b>	<b>13,784,786</b>	<b>574,014</b>	一組等地方債	1,612,186	1,794,976	182,790
投資及び出資金	1,016,264	1,020,264	4,000	地方三公社借入	35,650	65,365	29,715
貸付金	82,636	108,412	25,776	<b>関係団体計</b>	<b>1,647,836</b>	<b>1,860,341</b>	<b>212,505</b>
基金等	11,301,308	11,834,218	532,910	長期未払金	26,227	58,912	32,685
長期延滞債権	861,839	876,895	15,056	引当金	9,609,015	9,945,523	336,508
回収不能見込額	51,275	55,003	3,728	その他	101,395	0	101,395
<b>3 流動資産</b>	<b>9,024,456</b>	<b>8,017,783</b>	<b>1,006,673</b>	<b>2 流動負債</b>	<b>7,791,456</b>	<b>7,300,405</b>	<b>491,051</b>
資金	7,787,842	6,778,474	1,009,368	地方公共団体	5,347,178	5,319,040	28,138
未収金	684,409	851,890	167,481	関係団体	176,792	204,449	27,657
販売用不動産	205,199	205,199	0	<b>翌年度償還額計</b>	<b>5,523,970</b>	<b>5,523,489</b>	<b>481</b>
その他	361,219	199,802	161,417	短期借入金	350,000	350,000	0
回収不能見込額	14,213	17,582	3,369	未払金	1,307,122	719,424	587,698
<b>4 繰延勘定</b>	<b>25,693</b>	<b>18,814</b>	<b>6,879</b>	賞与引当金	488,302	503,703	15,401
資産合計	224,893,411	225,778,713	885,302	その他	122,062	203,789	81,727
				<b>負債合計(1+2)</b>	<b>82,176,453</b>	<b>82,663,928</b>	<b>487,475</b>
				<b>3 純資産</b>	<b>142,716,958</b>	<b>143,114,785</b>	<b>397,827</b>
				負債・純資産合計	224,893,411	225,778,713	885,302

別表2 有形固定資産の割合の前年度比較

(単位：千円、%)

目的	区分	H23	H22	増減額	増減率
生活インフラ・国土保全	土木費(下水)	102,678,653	103,167,638	488,985	0.5
教育	教育費	46,163,061	45,101,393	1,061,668	2.4
福祉	民生費	4,512,285	4,765,458	253,173	5.3
環境衛生	衛生費(上水)	23,817,363	24,670,767	853,404	3.5
産業振興	農林水産業費・労働費・商工費	9,596,510	10,184,719	588,209	5.8
消防	消防	1,330,093	1,193,468	136,625	11.4
総務	総務費	14,187,842	14,477,221	289,379	2.0
収益事業	その他	18,923	12,824	6,099	47.6
合計		202,304,730	203,573,488	1,268,758	0.6

別表3 住民1人あたりの貸借対照表

(単位：千円)

借方	H23	H22	貸方	H23	H22
1 公共資産	2,174	2,187	1 固定負債	798	808
2 投資等	142	148	2 流動負債	84	78
3 流動資産等 (繰延勘定含む)	97	86	負債合計	882	886
資産合計(一人当たり)	2,413	2,421	純資産の部	1,531	1,535
			負債・純資産合計	2,413	2,421

(H24.3.31現在 住民基本台帳人口 93,189人)



## 1 - 5 連結行政コスト計算書

### 行政コスト計算書の概要

#### <行政コスト計算書とは>

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように資産形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）とその行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務諸表です。

#### <性質別行政コスト>

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別にみると、社会保障給付、補助金等などの移転支的コストが多くなっています。

#### <目的別行政コスト>

経常行政コストを目的別に見てみると、構成比は、総務が最も多く、福祉、環境衛生、教育、生活インフラ・国土保全の順となっています。

(単位：千円)

経常行政コスト	H23	H22	増減額	増減率
<b>1 人にかかるコスト</b>	9,025,991	9,868,979	842,988	8.5
人件費	7,619,702	7,833,779	214,077	2.7
退職手当引当金繰入等	917,988	1,531,497	613,509	40.1
賞与引当金繰入額	488,301	503,703	15,402	3.1
<b>2 物にかかるコスト</b>	17,623,113	18,574,673	951,560	5.1
物件費	11,118,920	12,285,768	1,166,848	9.5
維持補修費	580,427	467,859	112,568	24.1
減価償却費	5,923,766	5,821,046	102,720	1.8
<b>3 移転支的コスト</b>	34,079,216	33,069,450	1,009,766	3.1
社会保障給付費	27,690,237	26,166,441	1,523,796	5.8
補助金等	5,357,929	5,755,148	397,219	6.9
他会計・団体への支出	1,031,050	1,147,861	116,811	10.2
<b>4 その他のコスト</b>	25,878,318	27,869,075	1,990,757	7.1
計	86,606,638	89,382,177	2,775,539	3.1

経常収益	H23	H22	増減額	増減率
1 使用料・手数料	980,729	973,454	7,275	0.7
2 分担金・負担金・寄附金	10,501,518	9,576,337	925,181	9.7
3 保険料	3,304,649	3,262,395	42,254	1.3
4 事業収益	33,600,693	36,817,556	3,216,863	8.7
5 その他行政収入等	130,784	79,945	50,839	63.6
計	48,518,373	50,709,687	2,191,314	4.3

(差引) 純経常行政コスト -	38,088,265	38,672,490	584,225	1.5
-----------------	------------	------------	---------	-----

#### 【分析】

市民一人当たりの行政コスト = 純経常行政コスト ÷ 住民基本台帳人口  
 行政コスト対税率 = 純経常行政コスト ÷ (一般財源+補助金等)  
 受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常行政コスト

坂井市 標準値  
 40.9万円 20～50万円  
 106.3% 90～110%  
 56.0% 2～8%

連結行政コスト計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 (1) 人件費	7,619,702	8.8%	233,906	1,074,696	1,528,617	1,096,588	320,007	833,948	2,233,872	298,068			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	917,988	1.1%	5,596	143,723	303,956	91,872	55,372	178,493	141,598	8,570			0
(3) 賞与引当金繰入額	488,301	0.6%	21,306	66,012	103,271	60,071	21,820	52,859	142,551	20,411			0
小計	9,025,991	10.4%	249,616	1,284,431	1,935,844	1,248,531	397,199	1,065,300	2,518,021	327,049			0
2 (1) 物件費	11,118,920	12.8%	406,645	1,911,291	1,165,862	2,570,756	420,890	123,257	4,509,531	10,688			0
(2) 維持補修費	580,427	0.7%	194,986	59,074	4,790	189,379	3,841	24,848	103,509	0			0
(3) 減価償却費	5,923,766	6.8%	2,134,894	1,107,585	266,949	1,179,412	700,036	161,556	373,334	0			0
小計	17,623,113	20.3%	2,736,525	3,077,950	1,437,601	3,939,547	1,124,767	309,661	4,986,374	10,688	0		0
3 (1) 社会保障給付	27,690,237	32.0%		39,345	27,649,803	1,089							0
(2) 補助金等	5,357,929	6.2%	481,421	179,225	2,508,515	62,679	585,876	58,599	1,469,280	12,334			0
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,031,050	1.2%	130,344	855	277,515	32,697	570,144	0	19,495	0			0
小計	34,079,216	39.3%	611,765	219,425	30,435,833	96,465	1,156,020	58,599	1,488,775	12,334			0
4 (1) 支払利息	1,298,281	1.5%									1,298,281		0
(2) 回収不能見込計上額	48,614	0.1%										48,614	0
(3) その他行政コスト	24,531,423	28.3%	65,298	18,650	247,387	32,044	2	0	24,168,042	0			0
小計	25,878,318	29.9%	65,298	18,650	247,387	32,044	2	0	24,168,042	0	1,298,281	48,614	0
経常行政コスト a	86,606,638		3,663,204	4,600,456	34,056,665	5,316,587	2,677,988	1,433,560	33,161,212	350,071	1,298,281	48,614	0
(構成比率)			4.2%	5.3%	39.3%	6.1%	3.1%	1.7%	38.3%	0.4%	1.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	980,729		60,396	39,781	466,273	229,659	6,191	8,333	75,032	0	0		0	95,064
2 分担金・負担金・寄附金	10,501,518		103,521	47,769	10,194,084	44,733	8,703	0	16,931	0	0		0	85,777
3 保険料	3,304,649				3,304,649									
4 事業収益	33,600,693		1,180,867	66,870	0	3,002,892	38,584	0	29,311,480	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	130,784		4,079	17,407	63,357	18,177	16,701	0	11,063	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	48,518,373		1,348,863	171,827	14,028,363	3,295,461	70,179	8,333	29,414,506	0	0		0	180,841
b/a	56.0%		36.8%	3.7%	41.2%	62.0%	2.6%	0.6%	88.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a	38,088,265		2,314,341	4,428,629	20,028,302	2,021,126	2,607,809	1,425,227	3,746,706	350,071	1,298,281	48,614	0	180,841

1 - 6 連結純資産変動計算書

純変動資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間で、どのように変動したかを表している計算書です。  
 平成23年度の純経常行政コスト380億8,827万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が226億5,840万円、補助金が151億3,708万円ありました。公共資産除売却で 3,190万円、資産評価替えによる変動額で 1億3,976万円で、平成23年度中の資産変動額は、 3億9,783万円となっています。  
 この結果、期首に1,431億1,479万円であった純資産残高が、期末では1,427億1,696万円となりました。

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日  
 至 平成24年3月31日

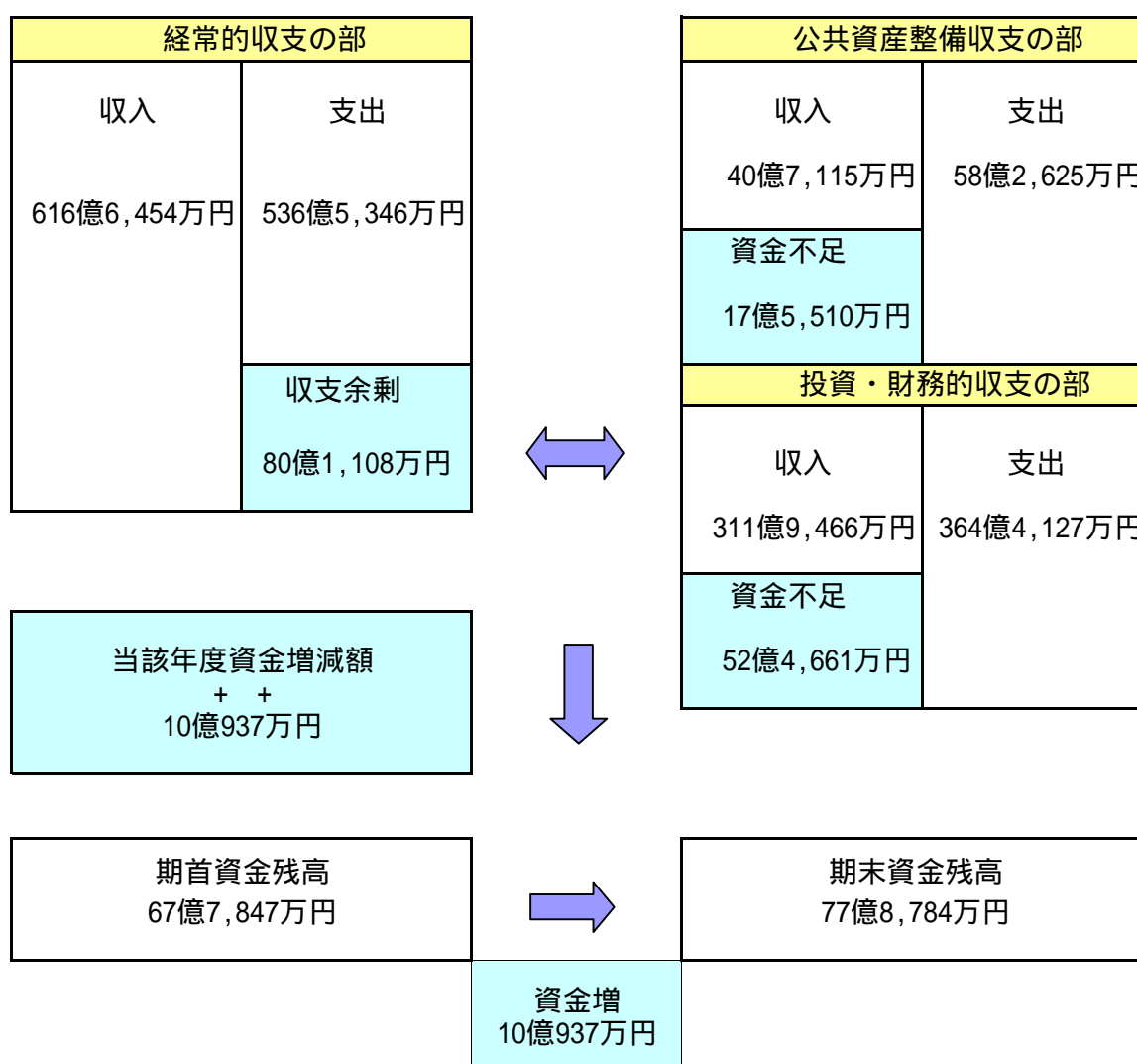
（単位：千円）

	H23	H22	増減額	増減率
期首純資産残高	143,114,785	143,944,150	829,365	0.6
純経常行政コスト	38,088,265	38,672,490	584,225	1.5
一般財源				
地方税	12,113,566	12,170,814	57,248	0.5
地方交付税	7,935,844	7,713,325	222,519	2.9
その他の行政コスト充当財源	2,608,985	2,991,367	382,382	12.8
補助金等受入	15,137,076	15,365,527	228,451	1.5
臨時損益				
災害復旧事業費	0	0		
公共資産除売却損益	31,904	23,453	8,451	36.0
投資損失	0	0		
出資の受入・新規設立	79,861	147,135	67,274	45.7
資産評価替えによる変動額	139,763	509,296	369,533	72.6
無償受贈資産受入	7,725	9,044	1,319	14.6
その他	20,952	21,338	386	1.8
期末純資産残高	142,716,958	143,114,785	397,827	0.3
資産増減	397,827	829,365	431,538	52.0

## 1 - 7 連結資金収支計算書

### 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、資金（歳計現金等）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。  
 「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）は80億1,108万円で、「公共資産整備の収支の部」の収支不足（赤字）17億5,510万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）52億4,661万円を補てんし、資金増額10億937万円を期首資金残高に加算すると、期首資金残高67億7,847万円が、期末資金残高77億8,784万円となりました。



## 資金収支計算書の状況

### 経常的収支の部

#### <経常的支出>

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息等、他会計への繰出金など、日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で、536億5,346万円となっています。支出額の多い順に、社会保障給付費277億785万円、物件費105億1,303万円、人件費89億8,737万円、補助金等で42億2,117万円などとなっています。

#### <経常的収入>

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で、616億6,454万円となっています。

収入の多い順に、国県補助金等で136億7,276万円、地方税120億7,814万円、分担金負担金等で103億3,765万円、事業収入86億4,363万、地方交付税で79億3,584万円となっています。

この収支差額の（黒字）80億1,108万円については、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

### 公共資産整備の部

#### <支出>

社会資本を整備した公共資産整備支出が45億2,330万円、他団体に補助金を支出して公共資産整備をした公共資産整備補助金等支出が9億8,825万円、一部事務組合・広域連合公共資産整備支出が2億8,336万円、地方三公社公共資産整備支出が3,037万円、第三セクター等公共資産整備支出が98万円で、合計58億2,625万円になっています。

#### <収入>

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が13億7,645万円、地方債発行額が24億5,997万円、基金取崩額が600万円、その他の収入が2億2,873万円で収入合計が40億7,115万円となっています。

この結果、公共資産整備の収支額は（赤字）17億5,510万円となっていますが、この不足額は経常収支の黒字により賄われたこととなります。

### 投資・財務的収支の部

#### <支出>

投資及び出資金が2億3,995万円、貸付金が6億920万円、基金積立金が1億7,578万円、地方債償還額が57億189万円、短期借入金減少額が3億5,000万円、収益事業純支出が292億1,911万円など合計で364億4,127万円となっています。

#### <収入>

支出の財源となった国県補助金等で7,141万円、貸付金回収額が6億3,498万円、基金取崩額が2,121万円、地方債発行額が6億9,791万円、収益事業純収入293億3,184万円、公共資産等売却収入で5,619万円等で合計311億9,466万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は（赤字）52億4,661万円となっていますが、この不足額は経常収支の黒字から賄われたこととなります。

## 連結資金収支計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

(単位：千円、%)

1 経常的収支の部	H23	H22	増減額	増減率
人件費	8,987,365	9,410,782	423,417	4.5
物件費	10,513,034	12,204,606	1,691,572	13.9
社会保障給付	27,707,849	26,184,098	1,523,751	5.8
補助金等	4,221,173	4,271,478	50,305	1.2
支払利息	1,298,281	1,362,670	64,389	4.7
その他支出	925,753	978,699	52,946	5.4
支出合計	53,653,455	54,412,333	758,878	1.4
地方税	12,078,139	12,113,247	35,108	0.3
地方交付税	7,935,844	7,713,325	222,519	2.9
国県補助金等	13,672,759	13,848,177	175,418	1.3
使用料・手数料	880,000	852,474	27,526	3.2
分担金・負担金・寄附金	10,337,651	9,408,505	929,146	9.9
保険料	3,296,011	3,270,513	25,498	0.8
事業収入	8,643,630	9,521,081	877,451	9.2
諸収入	876,702	828,272	48,430	5.8
地方債発行額	1,864,100	3,234,900	1,370,800	42.4
短期借入金増加額	350,000	350,000	0	0.0
基金取崩額	271,300	510,901	239,601	46.9
その他収入	1,458,400	1,671,357	212,957	12.7
収入合計	61,664,536	63,322,752	1,658,216	2.6
経常的収支額	8,011,081	8,910,419	899,338	10.1

2 公共資産整備収支の部	H23	H22	増減額	増減率
公共資産整備支出	4,523,300	3,542,192	981,108	27.7
公共資産整備補助金等支出	988,245	1,178,466	190,221	16.1
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	283,360	597,664	314,304	52.6
地方三公社公共資産整備支出	30,367	30,605	238	0.8
第三セクター等公共資産整備支出	977	2,959	1,982	67.0
支出合計	5,826,249	5,351,886	474,363	8.9
国県補助金等	1,376,451	1,418,150	41,699	2.9
地方債発行額	2,459,965	1,241,302	1,218,663	98.2
基金取崩額	6,000	100,803	94,803	94.0
その他収入	228,732	179,107	49,625	27.7
収入合計	4,071,148	2,939,362	1,131,786	38.5
公共資産整備収支額	1,755,101	2,412,524	657,423	27.3

3 投資・財務的収支の部	H23	H22	増減額	増減率
投資及び出資金	239,950	49,873	190,077	381.1
貸付金	609,200	463,600	145,600	31.4
基金積立額	175,778	233,647	57,869	24.8
定額運用基金への繰出支出	73	77	4	5.2
地方債償還額	5,701,887	5,703,656	1,769	0.0
長期借入金返済額	0	0	0	0.0
短期借入金減少額	350,000	350,000	0	0.0
収益事業純支出	29,219,107	32,606,701	3,387,594	10.4
その他支出	145,276	621,233	475,957	76.6
支出合計	36,441,271	40,028,787	3,587,516	9.0
国県補助金等	71,406	80,955	9,549	11.8
貸付金回収額	634,976	489,776	145,200	29.6
基金取崩額	21,210	51,455	30,245	58.8
地方債発行額	697,905	530,431	167,474	31.6
収益事業純収入	29,331,836	32,608,331	3,276,495	10.0
公共資産等売却収入	56,191	8,693	47,498	546.4
その他収入	381,135	136,778	244,357	178.7
収入合計	31,194,659	33,906,419	2,711,760	8.0
投資・財務的収支額	5,246,612	6,122,368	875,756	14.3

	H23	H22	増減額	増減率
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	-
当年度資金増減額	1,009,368	375,527	633,841	168.8
期首資金残高	6,778,474	6,402,947	375,527	5.9
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	-
期末資金残高	7,787,842	6,778,474	1,009,368	14.9

普通会計貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	28,895,785
生活インフラ・国土保全	43,437,852	(2) 長期未払金	
教育	46,148,608	物件の購入等	26,227
福祉	4,490,060	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	1,189,461	その他	0
産業振興	9,596,445	長期未払金計	26,227
消防	373,166	(3) 退職手当引当金	6,992,842
総務	13,413,103	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	118,648,695	固定負債合計	35,914,854
(2) 売却可能資産	276,550		
公共資産合計	118,925,245	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,044,589
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	1,158,364	(3) 未払金	33,338
投資損失引当金	0	(4) 賞与引当金	331,645
投資及び出資金計	1,158,364	流動負債合計	3,409,572
(2) 貸付金	82,636		
(3) 基金等		負債合計	39,324,426
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	4,121,554	[純資産の部]	
土地開発基金	1,862,818	1 公共資産等整備国庫補助金等	17,607,618
その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	91,088,473
退職手当組合積立金	1,686,749	3 その他一般財源等	18,614,848
基金等計	7,671,121	4 資産評価差額	2,214,864
(4) 長期延滞債権	531,431	純資産合計	92,296,107
(5) 回収不能見込額	29,068		
投資等合計	9,414,484	負債・純資産合計	131,620,533
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,974,495		
減債基金	31,628		
歳計現金	1,047,906		
現金預金計	3,054,029		
(2) 未収金			
地方税	206,117		
その他	20,676		
回収不能見込額	18		
未収金計	226,775		
流動資産合計	3,280,804		
資産合計	131,620,533		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	4,622,691千円
教育	1,833,866千円
福祉	882,524千円
環境衛生	207,859千円
産業振興	9,018,127千円
消防	5,686千円
総務	1,200,776千円
計	17,771,529千円

上の支出金に充当された財源

国庫補助金等	3,859,327千円
地方債	1,575,178千円
一般財源等	12,337,024千円
計	17,771,529千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0千円
債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
その他	226,863千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち22,425,802千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	61,269,290千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	31,940,374千円	31,940,374千円	
債務負担行為支出予定額	59,565千円	59,565千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	22,591,906千円		22,591,906千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,245,232千円		1,245,232千円
退職手当負担見込額	5,306,093千円	5,306,093千円	
第三セクター等債務負担見込額	126,120千円	0千円	126,120千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	42,649,476千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,115,665千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,091,234千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	38,442,577千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,619,814千円		

5 有形固定資産のうち、土地は34,728,594千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は85,049,112千円です。

別表4 普通会計貸借対照表 前年度との比較

(単位：千円)

借方	H23	H22	増減額	貸方	H23	H22	増減額
<b>1 公共資産</b>	<b>118,925,245</b>	<b>119,551,324</b>	<b>626,079</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>35,914,854</b>	<b>35,717,941</b>	<b>196,913</b>
有形固定資産	118,648,695	119,218,692	569,997	普通会計地方債	28,895,785	28,515,773	380,012
売却可能資産	276,550	332,632	56,082	長期未払金	26,227	58,912	32,685
<b>2 投資等</b>	<b>9,414,484</b>	<b>9,657,712</b>	<b>243,228</b>	物件の購入等	26,227	7,143,256	7,117,029
投資及び出資金	1,158,364	1,158,364	0	退職手当引当金	6,992,842	7,143,256	150,414
貸付金	82,636	108,412	25,776	<b>2 流動負債</b>	<b>3,409,572</b>	<b>3,480,975</b>	<b>71,403</b>
基金等	7,671,121	7,913,275	242,154	翌年度償還地方債	3,044,589	3,083,247	38,658
特定目的基金	4,121,554	4,150,700	29,146	未払金	33,338	60,368	27,030
土地開発基金	1,862,818	1,862,745	73	賞与引当金	331,645	337,360	5,715
退職手当積立金	1,686,749	1,899,830	213,081	<b>負債合計(1+2)</b>	<b>39,324,426</b>	<b>39,198,916</b>	<b>125,510</b>
長期延滞債権	531,431	505,654	25,777				
回収不能見込額	29,068	27,993	1,075	<b>3 純資産</b>	<b>92,296,107</b>	<b>92,879,306</b>	<b>583,199</b>
<b>3 流動資産</b>	<b>3,280,804</b>	<b>2,869,186</b>	<b>411,618</b>	公共資産等国県補助金	17,607,618	17,770,918	163,300
現金預金	3,054,029	2,641,871	412,158	公共資産等一般等	91,088,473	90,674,584	413,889
財政調整基金	1,974,495	1,646,993	327,502	その他	18,614,848	17,872,465	742,383
減債基金	31,628	11,603	20,025	資産評価差額	2,214,864	2,306,269	91,405
歳計現金	1,047,906	983,275	64,631	<b>負債・純資産合計</b>	<b>131,620,533</b>	<b>132,078,222</b>	<b>457,689</b>
未収金	226,775	227,315	540				
地方税	206,117	222,177	16,060				
その他	20,676	8,406	12,270				
回収不能見込額	18	3,268	3,250				
<b>資産合計</b>	<b>131,620,533</b>	<b>132,078,222</b>	<b>457,689</b>				

別表5 有形固定資産の割合

(単位：千円、%)

目的	区分	H23	H22	増減額	増減率
生活インフラ・国土保全	土木費(下水含む)	43,437,852	43,957,494	519,642	1.2
教育	教育費	46,148,608	45,084,503	1,064,105	2.4
福祉	民生費	4,490,060	4,724,498	234,438	5.0
環境衛生	衛生費(上水含む)	1,189,461	1,286,766	97,305	7.6
産業振興	農林水産業費・労働費・商工費	9,596,445	10,181,255	584,810	5.7
消防	消防	373,166	326,508	46,658	14.3
総務	総務費	13,413,103	13,657,668	244,565	1.8
有形固定資産合計		118,648,695	119,218,692	569,997	0.5

別表6 住民1人あたりの貸借対照表

(単位：千円)

借方	H23	H22	貸方	H23	H22
1 公共資産	1,276	1,282	1 固定負債	385	383
2 投資等	101	104	2 流動負債	37	38
3 流動資産等	35	31	負債合計	422	421
			純資産の部	990	996
<b>資産合計</b>	<b>1,412</b>	<b>1,417</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,412</b>	<b>1,417</b>

(毎年度3.31現在 住民基本台帳人口 1人あたり)



## 普通会計行政コスト計算書

自 平成23年 4月1日

至 平成24年 3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,787,157	15.7%	145,376	981,605	1,384,902	141,416	303,804	0	1,533,207	296,847		0
	(2)退職手当引当金繰入等	708,031	2.3%	24,453	143,723	254,825	26,006	54,146	0	196,308	8,570		0
	(3)賞与引当金繰入額	331,645	1.1%	9,402	66,012	97,523	9,922	21,291	0	107,099	20,395		0
	小計	5,826,833	19.1%	179,231	1,191,340	1,737,250	177,344	379,241	0	1,836,614	325,812		0
2	(1)物件費	4,735,709	15.5%	222,626	1,940,208	759,115	746,567	367,991	21,431	667,870	9,901		0
	(2)維持補修費	191,168	0.6%	152,259	21,704	4,790	385	3,117	1,264	7,649	0		0
	(3)減価償却費	3,811,333	12.5%	1,243,842	1,104,833	266,949	104,956	700,004	65,595	325,154			0
	小計	8,738,210	28.6%	1,618,727	3,066,745	1,030,854	851,908	1,071,112	88,290	1,000,673	9,901		0
3	(1)社会保障給付	6,209,770	20.3%		39,345	6,169,336	1,089						0
	(2)補助金等	3,911,354	12.8%	8,752	192,586	458,277	796,704	602,285	1,344,030	496,397	12,323		0
	(3)他会計等への支出額	4,496,855	14.7%	1,713,000	0	2,318,397	375,983	453	89,022	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	907,290	3.0%	79,756	855	227,300	9,740	570,144	0	19,495			0
	小計	15,525,269	50.8%	1,801,508	232,786	9,173,310	1,183,516	1,172,882	1,433,052	515,892	12,323		0
4	(1)支払利息	460,048	1.5%								460,048		0
	(2)回収不能見込計上額	25,283	0.1%									25,283	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	485,331	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	460,048	25,283	0
経常行政コスト a	30,575,643		3,599,466	4,490,871	11,941,414	2,212,768	2,623,235	1,521,342	3,353,179	348,036	460,048	25,283	0
(構成比率)			11.8%	14.7%	39.1%	7.2%	8.6%	5.0%	11.0%	1.1%	1.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	884,777		60,396	39,781	465,370	169,802	6,191	0	48,173	0	0		0	95,064
2 分担金・負担金・寄附金 c	516,988		0	13,178	490,124	1,647	8,703	0	1,156	0	0		0	2,180
経常収益合計 (b + c) d	1,401,765		60,396	52,959	955,494	171,449	14,894	0	49,329	0	0		0	97,244
d / a	4.6%		1.7%	1.2%	8.0%	7.7%	0.6%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	29,173,878		3,539,070	4,437,912	10,985,920	2,041,319	2,608,341	1,521,342	3,303,850	348,036	460,048	25,283	0	97,244

別表7 普通会計行政コスト計算書前年度との比較

(単位：千円)

経常行政コスト	H23	H22	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	5,826,833	6,403,252	576,419	9.0
人件費	4,787,157	4,946,791	159,634	3.2
退職手当・賞与引当金繰入等	1,039,676	1,456,461	416,785	28.6
2 物にかかるコスト	8,738,210	8,833,492	95,282	1.1
物件費	4,735,709	4,856,245	120,536	2.5
維持補修費	191,168	173,479	17,689	10.2
減価償却費	3,811,333	3,803,768	7,565	0.2
3 移転支的的なコスト	15,525,269	15,891,284	366,015	2.3
社会保障給付費	6,209,770	5,680,306	529,464	9.3
補助金等	3,911,354	4,994,536	1,083,182	21.7
他会計・団体への支出	5,404,145	5,216,442	187,703	3.6
4 その他のコスト	485,331	522,045	36,714	7.0
計	30,575,643	31,650,073	1,074,430	3.4

経常収益	H23	H22	増減額	増減率
1 使用料・手数料	884,777	882,197	2,580	0.3
2 分担金・負担金・寄附金	516,988	560,796	43,808	7.8
計	1,401,765	1,442,993	41,228	2.9

(差引) 純経常行政コスト -	29,173,878	30,207,080	1,033,202	3.4
-----------------	------------	------------	-----------	-----

普通会計純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	92,898,121	17,770,918	90,693,399	17,872,465	2,306,269
純経常行政コスト	29,173,878			29,173,878	
一般財源					
地方税	12,113,566			12,113,566	
地方交付税	7,935,844			7,935,844	
その他行政コスト充当財源	2,552,452			2,552,452	
補助金等受入	6,059,281	686,056		5,373,225	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	2,126			2,126	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,151,787	1,151,787	
公共資産処分による財源増			39,044	39,044	
貸付金・出資金等への財源投入			879,957	879,957	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			843,504	843,504	
減価償却による財源増		849,356	2,961,977	3,811,333	
地方債償還に伴う財源振替			2,207,855	2,207,855	
資産評価替えによる変動額	91,405				91,405
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	92,296,107	17,607,618	91,088,473	18,614,848	2,214,864

別表 8 普通会計純資産変動計算書前年度比較

純資産変動計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

(単位：千円)

	H 23	H 22	増減額	増減率
期首純資産残高	92,898,121	94,434,087	1,535,966	1.6
純経常行政コスト	(老保会計含) 29,173,878	30,207,080	1,033,202	3.4
一般財源				
地方税	12,113,566	12,170,814	57,248	0.5
地方交付税	7,935,844	7,713,325	222,519	2.9
その他の行政コスト充当財源	2,552,452	2,923,046	370,594	12.7
補助金等受入	6,059,281	6,214,143	154,862	2.5
臨時損益				
公共資産除売却損益	2,126	9,541	11,667	122.3
資産評価替えによる変動額	91,405	359,488	268,083	74.6
期末純資産残高	92,296,107	92,879,306	583,199	0.6
資産増減	602,014	1,554,781	952,767	61.3

## 普通会計資金収支計算書及び前年度比較

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

(単位：千円)

	H23	H22	増減額	増減率
<b>1 経常的収支の部</b>				
人件費	5,769,881	6,032,045	262,164	4.3
物件費	4,735,709	4,856,245	120,536	2.5
社会保障給付	6,209,770	5,680,306	529,464	9.3
補助金等	3,846,389	4,927,478	1,081,089	21.9
支払利息	460,048	490,493	30,445	6.2
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,205,142	2,484,678	1,720,464	69.2
その他支出	191,168	173,479	17,689	10.2
<b>支出合計</b>	25,418,107	24,644,724	773,383	3.1
地方税	12,078,139	12,113,247	35,108	0.3
地方交付税	7,935,844	7,713,325	222,519	2.9
国県補助金等	5,121,891	5,363,089	241,198	4.5
使用料・手数料	808,897	785,999	22,898	2.9
分担金・負担金・寄附金	504,628	545,757	41,129	7.5
諸収入	744,024	716,435	27,589	3.9
地方債発行額	1,864,100	3,234,900	1,370,800	42.4
基金取崩額	70,820	31,388	39,432	125.6
その他収入	1,568,509	1,645,631	77,122	4.7
<b>収入合計</b>	30,696,852	32,149,771	1,452,919	4.5
<b>経常的収支額</b>	5,278,745	7,505,047	2,226,302	29.7
<b>2 公共資産整備収支の部</b>				
公共資産整備支出	3,215,585	2,188,238	1,027,347	46.9
公共資産整備補助金等支出	907,290	929,479	22,189	2.4
他会計等への建設費充当財源繰出支出	19,409	4,978	14,431	289.9
<b>支出合計</b>	4,142,284	3,122,695	1,019,589	32.7
国県補助金等	912,568	840,961	71,607	8.5
地方債発行額	1,560,500	235,600	1,324,900	562.4
基金取崩額	6,000	100,803	94,803	94.0
その他収入	64,432	43,755	20,677	47.3
<b>収入合計</b>	2,543,500	1,221,119	1,322,381	108.3
<b>公共資産整備収支額</b>	1,598,784	1,901,576	302,792	0.2
<b>3 投資・財務的収支の部</b>				
投資及び出資金	0	0	0	-
貸付金	609,200	463,600	145,600	31.4
基金積立額	395,201	591,681	196,480	33.2
定額運用基金への繰出支出	73	77	4	5.2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	337,269	1,864,365	1,527,096	81.9
地方債償還額	3,083,247	3,195,653	112,406	3.5
<b>支出合計</b>	4,424,990	6,115,376	1,690,386	27.6
国県補助金等	24,822	10,093	14,729	145.9
貸付金回収額	634,976	489,776	145,200	29.6
公共資産等売却収入	41,170	8,693	32,477	373.6
その他収入	108,692	136,469	27,777	20.4
<b>収入合計</b>	809,660	645,031	164,629	25.5
<b>投資・財務的収支額</b>	3,615,330	5,470,345	1,855,015	29
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	-
当年度資金増減額	64,631	133,126	68,495	51.5
期首資金残高	983,275	850,149	133,126	15.7
期末資金残高	1,047,906	983,275	64,631	6.6

\* 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

	H23	H22	増減額	増減率
収入総額	34,050,012	34,015,921	34,091	0.1
地方債発行額	3,424,600	3,470,500	45,900	1.3
財政調整基金等取崩額	0	0	0	
支出総額	33,985,381	33,882,795	102,586	0.3
地方債元利償還額	3,542,911	3,685,153	142,242	3.9
財政調整基金等積立額	347,527	563,186	215,659	38.3
基礎的財政収支	530,469	910,965	380,496	41.8

平成23年度 坂井市会計別財務諸表の概要

(単位：百万円)

	会計	貸借対照表			行政コスト計算書			純資産変動計算書			資金収支計算書		
		資産	負債	純資産	経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト -	期首純資産残高	期末純資産残高	増減額 -	期首資金残高	期末資金残高	増減額 -
1	普通会計	131,620	39,324	92,296	30,576	1,402	29,174	92,898	92,296	602	2,642	3,054	412
2	国民健康保険特別会計	545	83	462	8,286	5,978	2,308	635	462	173	198	164	34
3	後期高齢者医療特別会計	14	17	3	784	782	2	1	3	2	3	3	0
4	水道事業会計	16,743	4,346	12,397	1,534	1,659	125	12,263	12,397	134	1,327	1,216	111
5	公共下水道事業会計	57,832	30,750	27,082	2,353	2,834	481	26,250	27,082	832	1,301	1,985	684
6	農業集落排水事業会計	794	176	618	70	84	14	632	618	14	62	60	2
7	病院事業会計	4,235	3,878	357	1,950	1,915	35	313	357	44	127	331	204
8	武生・三国モーターボート競走施行組合会計	1,990	963	1,027	29,385	29,332	53	1,080	1,027	53	1	10	9
9	福井県市町総合事務組合会計	132	10	122	19	3	16	117	122	5	132	132	0
10	三国あわら斎苑組合会計	345	0	345	34	20	14	359	345	14	3	6	3
11	嶺北消防組合会計	1,216	1,251	35	1,481	1,442	39	32	35	3	81	86	5
12	福井坂井地区広域市町村圏事務組合会計	4,444	389	4,055	1,035	775	260	4,289	4,055	234	61	73	12
13	坂井地区水道用水事務組合会計	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0
14	坂井地区環境衛生組合会計	951	7	944	207	143	64	1,056	944	112	14	30	16
15	五領川公共下水道事務組合会計	3,037	1,002	2,035	130	148	18	2,013	2,035	22	241	243	2
16	県自治会館組合会計	394	0	394	26	11	15	406	394	12	18	19	1
17	坂井地区介護保険広域連合会計	215	39	176	6,421	3,800	2,621	393	176	217	358	172	186
18	県後期高齢者医療広域連合会計	483	1	482	9,899	5,766	4,133	500	482	18	104	100	4
19	坂井市土地開発公社会計	260	386	126	32	30	2	124	126	2	21	19	2
20	三国温泉観光公社会計	100	0	100	0	0	0	100	100	0	0	0	0
21	坂井市文化振興事業団会計	136	12	124	183	183	0	124	124	0	33	18	15
22	坂井市公共施設等管理公社会計	22	6	16	70	70	0	16	16	0	15	10	5
23	丸岡町文化振興事業団会計	90	1	89	49	59	10	79	89	10	3	4	1
24	坂井市体育協会会計	93	32	61	255	255	0	61	61	0	30	34	4
25	春江町農業公社会計	53	0	53	27	27	0	53	53	0	0	0	0
26	坂井町農業振興公社会計	70	6	64	45	45	0	52	64	12	2	19	17
	相殺消去額	918	500	418	8,244	8,244	0	418	418	0			0
	合計	224,896	82,179	142,717	86,607	48,519	38,088	143,115	142,717	398	6,778	7,789	1,011

\* 連結財務諸表において、普通会計の資金収支計算書の資金には、歳計現金に財政調整基金及び減債基金が含まれています。

## 用語解説

### 1. 貸借対照表

用語	説明	
	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式（従来モデル）
有形固定資産	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	消防	消防費
	総務	総務費、その他
	無形固定資産	形のない価値のある権利。特許権、実用新案権、電話加入権などの契約上の権利
売却可能資産	有形固定資産のうち売却が見込める土地の時価評価額	
その他 特定目的基金	「企業立地促進基金」、「地域振興基金」など特定の目的のために設置している基金	
土地開発基金	公共用地を先行取得するために設置している基金	
その他定額運用基金	定額の資金を運用するために設置している基金	
長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち1年以上未収のもの	
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの	
財政調整基金	財政調整を図り、長期にわたる財政の健全な運営のために設置している基金	
減債基金	将来の市債の償還に必要な財源を確保するために設置されている基金	
歳計現金	当年度の歳入・歳出の差額	
未収金	市税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの	
繰延勘定	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合に、未だ提供を受けていない役務に対して支払いを行った対価について、未発生分を繰延べて計上する決算処理勘定	
損失補償等引当金	第3セクタ - 等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）を計上	
賞与引当金	期末勤労手当は、12月から5月までを支給対象期間（6か月分）とし6月に支給するため、12月から3月まで（4か月分）に係る手当額を引当金として計上	
公共資産等整備 国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金	
公共資産等整備 一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源	
その他一般財源等	「資産合計 - 負債合計 - その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額 資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積立てがなされていない ケースが存在するため、「その他の一般財源等」は通常マイナスとなる	
資産評価差額	帳簿価格と再調達価格又は売却可能価格との差額	

## 2. 行政コスト計算書

用語	説明
人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当を除いた金額
退職手当引当金繰入金等	退職手当に退職手当引当金等の増減を反映させた経費
物件費	旅費、備品購入費、光熱水費、委託料等の経費
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金等
他会計への支出額	特別会計等への支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債および一時借入金の利払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能になった市税や使用料・手数料等
使用料・手数料	公共施設を利用した際に徴収する料金や証明書の発行手数料等
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金

## 3. 純資産変動計算書

用語	説明
公共資産等整備国補助金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
地方税	市税
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金等
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
公共投資除売却損益	公共資産を売却した際の評価額との差額
投資損失	外郭団体への出資金等の実質価格と取得価格との差額
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等にかかる地方債償還に伴う財源の振替

## 4. 資金収支計算書

用語	説明
経常的収支の部	市政を運営するうえで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元利償還金などの経費及び財源